

1. 基本情報

評価対象年度 (30 年度)

施策コード	531		施策名	持続可能な財政運営		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)				
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立				
主担当部	企画部長		主担当課	財政課	主担当係	財政係
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線	210
関係課	企画課/秘書広報課/総務課/文書法制課/課税課/徴収課/保険年金課/産業振興課/地域包括ケア推進課/障害福祉課/高齢支援課/子育て支援課/道路交通課/ごみ減量推進課/教育総務課/生涯学習スポーツ課/会計課					

2. 施策の方向

10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。					
施策の方向性	1	市財政の根幹となる市税収入を確保します				
	2	新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます				
	3	施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します				
	4	効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010501	財政運営事業	対象	4	財政課	2,912	747	851
0102010704	公共施設整備基金積立事業		4	財政課	365,374	427,335	300,000
0102010811	まちづくり応援寄附事業	対象	2、4	財政課	6,524	4,785	8,449
0103010111	福祉基金積立事業		4	財政課	90	51	120
0102010304	固定資産評価審査委員会活動事業		1	文書法制課	49	143	145
0102020202	市(都)民税一般事務事業		1	課税課	19,221	18,520	22,879
0102020203	固定資産税賦課事業		1	課税課	12,940	14,786	24,692
0102020204	軽自動車税賦課事業		1	課税課	1,243	1,170	1,340
0102020304	徴収事業		1	徴収課	41,172	31,822	38,180
0110010203	事務局一般事務事業	対象	4	教育総務課	12,209	58,610	14,284
0102010601	会計事務事業		1	会計課	17,126	17,733	24,790
総事業費(施策の合計)					479,425	575,702	435,730

4. まちづくり指標

指標情報					平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	経常収支比率			目標値	92.3	92.1	92.7	93.0	92.0
	説明	経常一般財源に占める経常経費充 当一般財源の割合	単位	%	実績値	91.1	93.1			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)			達成率	101.3%	98.9%			
②	名称	財政力指数(単年度)			目標値	0.701	0.690	0.690	0.700	0.710
	説明	基準財政収入額を基準財政需要額 で除した数値	単位	—	実績値	0.686	0.682			
	抽出方法	普通交付税算定			達成率	97.9%	98.8%			
③	名称	市税収納率(現年度)			目標値	—	99.2	99.2	99.2	99.3
	説明	調定額に対する収入額の割合	単位	%	実績値	99.2	99.0			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)			達成率	—	99.8%			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持	<p>公共施設整備基金については、当初予算を上回る積立を行い、新庁舎建設に係る財源とともに、将来の公共施設等の整備に向けて財源を確保することが出来た。また、まちづくり応援寄附金については、前年度を下回る寄附金額となり、安定して寄附金を頂けるような更なる工夫が必要である。</p> <p>一方、経常収支比率については、保育園運営費などの扶助費の増加による経常経費の増額とともに、地方消費税交付金が清算基準の見直しによって減少するなど、経常一般財源が減額となったことから、平成29年度の91.1%から2.0ポイント悪化の93.1%となった。</p> <p>また、財政力指数については、生活保護費などの需要額が減少したものの、地方消費税交付金の減額の影響が大きく、平成29年度の0.686から0.682と0.004ポイントの悪化となった。</p> <p>こうしたことを総合的に見て、施策目的の達成に向けて、進捗に一部課題があると判断した。</p>

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	ライフスタイルの変化や情報化社会の進展などにより行政サービスに対する市民ニーズは多様化している。	3. 施策の必要性を高める	的確なニーズ把握及びデータ分析を行い、それらを行政運営に反映することが求められる。
将来人口 の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3. 施策の必要性を高める	市の将来推計人口や人口構成を踏まえた、公共施設の再編、また組織のあり方や職員定数を検討する必要がある。
他自治体 との比較	多摩26市の中では最も財政力指数が低い。	3. 施策の必要性を高める	景気回復などにより指標が大きく改善する自治体がある中、本市は依然として低い水準で推移している。
民間企業・NPO ・市民の動向	ふるさと納税を行う市民や、ふるさと納税を取り扱うポータルサイト運営事業者が増加している。	2. 施策遂行に不利	市税収入の減少につながる。
法・制度改正 の動向	政府が定める地方財政計画の一般財源総額は、平成30年度の水準を下回らないよう、今後3年間維持される。ふるさと納税の返礼割合の基準等が定められ、基準を満たしていない自治体は、指定されないなど制度が改正された。	1. 施策遂行に役立つ・有利	一部の返礼割合が高い自治体への寄附の集中が是正される。
技術革新 の動向	ふるさと納税について、インターネットによる申し込みや寄附金のクレジットカードによる納入が可能となった。	2. 施策遂行に不利	市税収入の減少につながる。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	収納率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、地方交付税の算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。		
① 関連する事務事業名	徴収事業		
現在の取組状況	コンビニ収納やキャッシュカードを利用した口座振替登録システムを導入するなど納税環境の整備を図っているほか、滞納整理の強化に向けて検討を進めている。令和2年に基幹系システムのクラウド化において、取滞納一元管理に向けた取滞納システムの調達準備を進めている。		
令和2年度以降の取組	引き続き納税環境の拡充・拡大を図るとともに、自主財源の確保と負担の公平性を保つため、厳正な滞納整理を行っていく。次期基幹系システムでは税及び料について一元的に収納状況及び滞納整理が可能となるシステムを導入し、効果的な収納率向上が見込まれるシステムの運用方法や組織体制を検討する。		
② 施策を進める上での課題	受益者負担の適正化(消費税率引き上げに伴う使用料等の見直しを含む)		
関連する事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		
現在の取組状況	10月に予定している消費税率引き上げに伴う公共施設使用料等の見直しの検討を進めている。国民健康保険事業特別会計における多額の赤字繰入を解消するための計画策定に伴い、保険税の見直しの協議を進めている。		
令和2年度以降の取組	赤字繰入を解消するため、公費の拡大や低所得者対策の拡充などを国に対して要望していく一方で、一般会計の負担状況、被保険者の保険税の負担状況等を勘案しながら、保険税の見直しを進めていくなど、定期的に繰入金金の適正化を図っていく。		
③ 施策を進める上での課題	行財政改革を進め、さらなる経常経費の削減に努める必要がある。		
関連する事務事業名	計画的行財政推進事業		
現在の取組状況	公共施設再編計画の策定や民間委託の推進の検討など一部の分野において前進したが、取り組むべき課題が多く、全てに着手できていない。		

	令和2年度以降の取組	包括管理契約の導入や公共施設再編に伴う民間委託化を進める。また、さらなる民間委託化の検討など、行財政改革の取組みの体制強化を行う。		
	施策を進める上での課題	清瀬市のまちづくりの方向性に沿った事業所の誘致や事業創出により税収増加につなげる必要がある。		
	関連する事務事業名	起業支援事業	商工会等育成事業	
④	現在の取組状況	策定した商工振興計画に基づき施策を展開している。女性起業家の支援に取り組んでいる。		
	令和2年度以降の取組	商工振興計画に掲げる事業を引き続き実施するほか、継続して女性起業家への支援を行う。		
	施策を進める上での課題	社会福祉基金及びふれあい福祉振興基金の整理・廃止を検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	福祉基金積立事業		
⑤	現在の取組状況	毎年一定程度積み立ててはいるが、残高は少額であるとともに、用途が限定しているため活用しづらい状況である。		
	令和2年度以降の取組	代替となる基金の創設、または廃止の方向で検討する。		